

---

**【書評】**

久保亨著

## 『20世紀中国経済史論』

(汲古書院、2020年10月、582 + xvi頁、  
14,000円 + 税)

---

本書の著者久保亨氏は、長年にわたって中国経済史研究に取り組み、単著・編著・共編著含め、多くの著作を世に問うてきた。その関心は、中華民国国民政府の関税通貨政策、綿業や工業・金融業などの企業経営、近現代中国経済史概説、そして日中知識人論にいたるまで、広

範囲におよぶ<sup>1</sup>。そのような著者は、そもそも近現代中国経済史をどのように捉えようとしてきたのであろうか。本書は、著者がこれまで発表してきた数多くの論考から、中国近現代経済史に関わるものを収録したものであり、この100年ほどの間に中国経済にはどのような変化が生じたのかを、「社会主義か、資本主義か、はたまた社会主義市場経済かといった議論（9頁）」に拘らない形で理解するための視角を提供する、という構成になっている。なお、著者のもう一つの重要な研究テーマである、国民党の中国大陸統治に関わる論考については、久保亨『現代中国の原型の出現—国民党統治下の民衆統合と財政経済』（汲古書院、2020年）が出ているので、そちらもあわせて参照されることをお勧めする。

さて、本書はV部23章582+xvi頁により構成される、文字通りの大著である。ここでまず本書の構成を示した上で、その概略を記しておくこととする。

## 序章

### 第I部 研究の視覚と方法

- 第1章 中国経済のあゆみと課題
- 第2章 戦間期中国経済史の研究視覚をめぐって—「半植民地半封建」概念の再検討
- 第3章 近現代中国の企業経営史研究

### 第II部 経済発展の過程

- 第1章 中国の工業生産指数、1912-49年
- 第2章 近代中国における機械工業の発展—1860-90年代の上海造船業を中心に
- 第3章 戦時中国の工業発展
- 第4章 戦時重慶の綿紡績業と国民政府

- 第5章 企業管理会社の再検討
- 第6章 20世紀中国農業の発展
- 第III部 国民経済と地域経済
  - 第1章 近代的国民経済の形成
  - 第2章 内陸開発論の系譜
  - 第3章 日本の侵略前夜の東北経済—東北市場における中国品の動向を中心に
  - 第4章 近代山東経済とドイツ及び日本
  - 第5章 華北地域概念の形成と日本
- 第IV部 日本による工業調査
  - 第1章 興亜院の中国実態調査
  - 第2章 戦時華北の工場調査
  - 第3章 日本の戦時華北調査—『華北調査研究機関業績総合調査』（1945年）をめぐって
- 第V部 戦後の展開
  - 第1章 対外貿易における変動と連続性、1940-1950年代
  - 第2章 1950年代の中国綿業と在華紡技術
  - 第3章 戦後東アジア綿業の複合的発展
  - 第4章 1940-50年代の中国経済と日中関係
  - 第5章 戦後中国の経済自由主義
  - 第6章 経済学者の社会主義憲政論—1957年の意見書草稿をめぐって

## 結び

第I部「研究の視覚と方法」では、著者が中国経済史を研究するうえで前提としてきた方法が提示される。とりわけ注目されるのは、毛沢東の「半植民地半封建」概念の批判を出発点として、1970~80年代を中心とした当時の中国経済史研究の状況を整理した、第2章の内容である。その中で著者は、「中国固有の資本主義化のあり方も含め近現代中国の社会経済史的基礎過程を見極めていくための手がかりは、①中国をめぐる複雑な国際関係の展開に眼を向け、個々の外国資本の役割を、「歴史的に具体的に」分析すること、②国民政府の経済政策・ブルジョアジーの活動・抗日を求める「大衆の圧力」など、さまざまな形をとってあらわれる中国の民族運動の動向を広い視野で捉えていくこと（46頁）」であると提起し、「機械的類型化にもとづ

1 主な単著だけでも以下の通りである。久保亨『戦間期中国＜自立への模索＞—関税通貨政策と経済発展』東京大学出版会、1999年。久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院、2005年。久保亨『中国経済100年のあゆみ—統計資料で見る中国近現代経済史』第2版、創研出版、1995年。久保亨『日本で生まれた中国国家：「義勇軍行進曲」の時代』岩波書店、2019年。

く二元論的解釈(同)」に警鐘を鳴らした。この論文は、いわゆる「革命史観」が主流を占めていた1982年に発表され、当時の中国経済史研究に大きな影響を与えたが、ここで示された内容は現在の経済史研究にもそのまま当てはまるところが多い。そしてこれが、著者がこれまで多くの異なる立場に立つ研究者を巻き込みながら研究を進めることができた重要な方法であることは、後述するとおりである。

第Ⅱ部「経済発展の過程」では、工場製機械工業の事例を中心に、20世紀中国経済の発展過程を扱っている。第1章では、近現代中国の工業発展を検討する上で重要となる工業生産指数について、John K. Changの推計をもとに、新たな統計資料やアーカイブ文書資料・趙岡などによる推計などを加え、著者独自の推計をおこなっている。その結果は、近代工業全体の発展過程を鮮やかに示すのみならず、これが「民国期と人民共和国期」の間に存在する連続と非連続を経済史的に明らかにしていく基礎的作業(96頁)」として欠かせないことも示している。第2章では、19世紀後半の上海造船業の勃興が、イギリスから中国へと機械工業の技術移転と持続的な工業化を促したことを明らかにし、20世紀中国における工業化の起源がここにあることを明示した。第3章以降は、日中戦争期以降の工業発展が扱われる。第3章では、内陸部の重慶で抗戦を続けた重慶国民政府統治地域・日本軍占領下に置かれていた地域を含めた、戦時中国鉱工業の動向と、20世紀中国経済の全般的発展傾向が検討される。第4章では、綿紡績業を事例として、戦時経済下の重慶国民政府統治地域における民間企業の貢献を検討する。第5章では視点が銀行と企業管理に移され、1930年代に登場し、戦時から戦後に広がった企業経営制度について、見取り図が提示される。この制度が、後の中国共産党による「公私合営」の先駆けになったという指摘が興味深い。第6章では、近代工業の発展という視角から、近代農業の発展とその国際的要因について、農業技術に注目しながら論じられる。

第Ⅲ部「国民経済と地域経済」では、中国経済を国民経済的視点と地域経済的視点の双方から見ていくことの重要性が扱われる、本書の屋台骨とも言える部分である。第1章でまず提起されるのは、20世紀中国においてナショナリズムが勃興した基礎として、中国国民経済の形成過程を検討すること、そしてこれを、市場構造の変容・都市―農村関係・沿海―内陸両地域の経済発展の特質という視点から解明していくことの重要性である。前近代中国においてすでに遠隔地市場圏が存在していたことは、数々の先行研究により明らかにされてきたが、著者は、この遠隔地市場圏が19世紀末から1930年代にかけて影響力を強め、国内市場が統合されていくとともに、地域ごとに濃淡をはらみながらも近現代中国の市場構造が変動したことを重視する。そしてこの構造変動が、「開かれた経済」としての開港場経済に依拠した国際経済活動と、輸入代替工業化戦略や国民政府資源委員会の戦時統制経済論などの「閉ざされた経済」という、複雑な二面性を持ちながら進んだことが、明快に述べられている。この視点は、第2章において、近代以降の「内陸」開発論が伸縮を伴いながら展開してきた経緯を扱うことで、さらに明確にされていると言えよう。また、このような国民経済形成の構図は、日本の東北侵略にも影響を及ぼしていた(第3章)。そして、第4章、第5章でドイツおよび日本との関わりから論じられた華北概念のように、国民経済は外国投資や鉄道の整備など、外来の要素との関わりの中で形成されたものに他ならない、と著者は強調する。

第Ⅳ部「日本による工業調査」では、日本が1930～40年代を中心に、中国侵略とともに実施した中国経済実態調査について取り上げられる。戦時の日本は、多数の中国調査機関を設立して、多数の専門家を動員して実態調査を行っていた。第1章で取り上げられる興亜院はその代表的存在である。興亜院の調査は、日本の侵略戦争遂行のためすぐに役立つことが求められたが、「技術者、専門家としての客観的な

観察を基礎に置かなければ、現実的な要請に応えることができない」ゆえに、「当時の中国認識にとって今なお有益な、膨大な情報を含むことになった(352頁)」ことが、明快に指摘される。これら日本の実態調査の統計的制度の高さは、日本が戦時におこった華北工場調査の統計的検討でも明確に示された。また、ここで著者が「侵略戦争時期の日本による中国実態調査・研究について十分な整理検討をおこなうことは、戦後の日本人研究者の責務(379頁)」であると強調している点は、戦前の日本の統計資料を無批判に用いることへの批判でもあると言えよう(第2章)。

第V部「戦後の展開」では、戦後中国経済の展開過程を、「グローバルな視野の中で中国経済を位置付けること、連続と非連続という両側面を見るようにすること」のみならず、「経済制度の形成を主導した経済思想を新たな角度から見直すこと(8頁)」という、独自の視点を取り入れつつ検討していることが注目される。第1章では、対外貿易に関する問題が扱われるが、まずその変動面(民間の自由な貿易に代わって国家統制下の貿易が大半を占めるようになったこと)と、連続面(対工業国貿易と対東南アジア貿易、対香港貿易の構造的連続性)が示される。その上で、「輸入を抑制し輸出を促進することを可能にする国内の経済的条件(420頁)」の創出という、対外貿易の長期的変化の趨勢に見合う変化の方向性が、1950年代に生じていたという著者の指摘が興味深い。このような視点は、日本資本の在華紡技術が大きな役割を果たした1950年代綿業の分析(第2章)、そして日本を含めた戦後東アジア綿業の展開に関する分析(第3章)でも、一貫している。第4章では、戦時期から冷戦体制下へと至る中国経済を国際的視野から捉える際に重要な、日中間の経済関係について、経済の対外依存性とその克服のための技術移転の問題を中心に取り上げられる。そして、ここまでの本書の記述に彩りを加えているのが、人民共和国成立前夜の新たな経済秩序構想について扱った第5章と、人民共和国が

成立し社会主義への移行が宣言された後も、経済学者が専門家として主体的に経済運営に参画する制度の構築と、マルクス主義経済学の相対化を求めた経済学者に着目した第6章である。著者の質実剛健たる経済史研究の礎に存在する問題意識が再確認されたように、評者には思われた。

ここで、本書を通読することで明らかになった、著者の中国経済史研究の特色について述べておきたい。

まず、統計などの「客観的」データへのこだわりである。著者は序章において、「経済的發展に関わる統計的な事実を、全ての認識の基礎に置くこと」を前提として、「徐々に整備が進み始めた各種の経済統計を系統的に編成していく」ことの重要性を強調する(3頁)。これまで多くの論者によって指摘されてきた、「中国には信頼するに足る統計資料がない」という問題点に対して、著者は様々な統計資料を吟味し、対照し、つなぎ合わせることで、信頼するに足る統計を創り出すことに心血を注いできた。この研究方法は、著者の研究に通底する特色であると言えよう。

第二の特色は、著者がこうして再構成した客観的統計データを用いて進めてきた研究が、中国の「市場経済」を構成する主要な要素の解明につながるものであることである。近代以降の中国が「社会主義」であろうと、「社会主義市場経済」であろうと、「資本主義」であろうと、その前提として必ず措定しうるものは、それぞれの概念に内包される「市場経済」である。著者のこれまでの研究が、この「市場経済」の形成過程を明らかにしようとするものであったことが、本書によって明確に示された、と評者は理解した。著者が、経済史研究が上記のような二元論的イデオロギー論争に絡め取られることを廃しつつ、各論にとどまらない本質的な問題意識を持ってきたことは、評者を含め、ともすれば単純な理解をしがちな昨今の研究を巡る現状に警鐘をならすものであるとも言えよう。

そしてこれら著者の研究姿勢の帰結として強

調されるべきは、著者の中国経済史研究が、いわば「共通言語」とも言うべき境地を作り出したことである。例えば、著者は第Ⅴ部第3章で、地域間関係と共通する要因の解明を困難なものにしてきたのは、経済史研究における三つの断絶、すなわち、(1) 第二次世界大戦以前を対象とした経済史研究と、戦後経済に関する現状分析的な研究との間に存在した断絶、(2) 各地域(大陸中国、台湾、日本、東アジアなど)の経済史研究の間に存在した断絶、(3) 冷戦の論理ともいうべき状況のもと、中国経済研究と他の東アジア地域の経済研究との間に広がった断絶、にあると述べている(449—450頁)。その傾向は、著者が研究活動を開始した1970年代から現在に至るまで、程度の差こそあれ続いている。その中で著者は一貫して、統計などの客観的データの分析に裏付けられた研究手法により、歴史的・具体的事実を追求するという姿勢を貫いてきた。このことは、とくに政治的立場の異なる中国大陸・台湾の両者の間で、経済史を通じた接点を提供するという、大変重要な位置付けを持っている。著者の研究は、日本の中国経済史研究にかつてない意義づけを付与されるに至る、いわば先駆けとなった。これは、本書において示された著者の問題意識が、多くの国際交流の中で受け入れられ、架け橋としての役割を果たしてきたことから裏付けられているだろう。

私事であるが、評者が中国内陸部の経済史研究を志すきっかけとなったのは、本書第Ⅲ部に収められている「内陸開発論の系譜」であった。それまで等閑視されてきた対象が、突如として脚光を浴びることがあること、そしてその研究に幾重もの論点が存在することを指摘したこの論文に、評者は大きな影響を受けた。以来長きにわたって、多彩かつ重厚な久保氏の著作は評者の研究の行方を指し示す「道標」でもあり、また「壁」であり続けてきた。本書を紐解いて改めて、著者の研究が、上記のような流れと意図を持っていたとすることが理解できた。本書の最大の意義がここにあることは、強調するに

余りあるであろう。

全世界がコロナ禍に巻き込まれる中、中国経済が再び曲がり角に差し掛かりつつある今こそ、中国経済史研究の「基本」に立ち返り、厳密に事実を見極め、構築していくことが求められている。本書に示された著者の展望は、経済史の持つ「力」を再認識させてくれた。本書は、著者のこれまでの研究を参照する上での見取り図である。姉妹編『現代中国の原型の出現』、そしてこれまで久保氏が世に問うてきた多くの著作とあわせて、ぜひ手に取っていただきたい。

(林 幸司 はやし こうじ・成城大学)